

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長  
板 倉 寛

令和 6 年度私立高等学校等經常費助成費補助金（一般補助）及び同補助金  
（幼稚園等特別支援教育経費、教育改革推進特別経費）の配分方法等につ  
いて

令和 6 年度における私立高等学校等經常費助成費補助金（一般補助）及び同補助金（幼稚園等特別支援教育経費、教育改革推進特別経費）の下記の項目に係る配分方法について、別紙のとおり定めましたので連絡します。

あわせて、私立高等学校等經常費助成費補助金（授業料減免事業等支援特別経費）についても、連絡します。

各項目の補助対象となる要件に十分留意されるようお願いします。

記

○私立高等学校等經常費助成費補助金（一般補助）

- ・私立高等学校等經常費助成費補助金（一般補助）交付要綱第 3 条第 1 項の別表第 2 の 1 から 3 及び 5 の各事由に基づく都道府県の増額補助に係る国庫補助

○私立高等学校等經常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費）

- ・私立高等学校等經常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費・過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費・授業料減免事業等支援特別経費）交付要綱第 2 条第 2 項に規定する補助事業について

○私立高等学校等經常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）

- ・私立高等学校等經常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費・過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費・授業料減免事業等支援特別経費）取扱要領第 3 条に規定する文部科学大臣が定めるもの

○私立高等学校等經常費助成費補助金（授業料減免事業等支援特別経費）

- ・令和 6 年度の「私立高等学校等經常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費・過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費・授業料減免事業等支援特別経費）交付要綱」に規定する「私立小中学校等における家計急変世帯への支援」の内容

問合せ先

文部科学省 高等教育局 私学部

私学助成課 助成第四係

TEL:03-5253-4111(内線 2547)

E-mail:josei4@mext.go.jp

# 1. 私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）

## I. 「一般補助（一種免許状の保有の促進分及び財務状況の改善の支援分を除く。）」について

子ども・子育て支援新制度に移行した私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下「私立幼稚園等」という。）については、一般補助（一種免許状の保有の促進分及び財務状況の改善の支援分を除く。）の国庫補助金を交付しない。

## II. 「一種免許状の保有の促進分」の配分方法について

### 1. 国庫補助金の配分方法について

交付要綱別表第2に示すとおり、私立幼稚園等を設置する学校法人に対し、二種免許状を保有する幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進を図るという事由に基づき、増額措置を行う都道府県については、別に定める国庫補助単価を、二種免許状を保有する幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進の補助対象とする私立幼稚園等の幼児数（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児のうち、二種免許状を保有する幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進の補助対象となる幼児数を記載すること。）（以下「対象幼児数」という。）に応じて増額補正を行う。

### 2. 国庫補助単価の増額補正方法について

#### ①「一種免許状の保有の促進」に係る幼児1人当たりの配分単価の算出

$\frac{\text{「一種免許状の保有の促進」計上額 (A)}}{\text{「一種免許状の保有の促進」の増額補助の対象幼児数 (B) の全国合計}}$	$= \text{「一種免許状の保有の促進」に係る幼児1人当たりの配分単価 (C)}$
---	---

#### ②当該都道府県における「一種免許状の保有の促進」に係る単価の上乗せ額の算出

$\left( \frac{(C) \times (B)}{\text{当該都道府県の私立幼稚園等の定員内実員}} \right)$	$= \text{当該都道府県の単価上乗せ額}$
--	--------------------------

※ 上記により算出される単価上乗せ額と、当該都道府県が増額補助した額を私立幼稚園等の定員内実員（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児の数）で除して得た額の2分の1の額のいずれか低い額を当該都道府県の単価上乗せ額とする。

※ 対象幼児数（B）は、対象幼児が在学する私立幼稚園等の定員内実員（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児の数）の合計数以内とする。

なお、事業計画書の提出に当たっては、「一種免許状の保有の促進」の補助対象としない（当該項目分について、本配分方法に示す要件を満たしていない、都道府県補助金を増額補助していない。）私立幼稚園等の幼児数は、対象幼児数から除くこと。

※ 上記において、「私立幼稚園等の定員内実員」としている部分は、子ども・子育て支援新制度に移行した私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園は、「一種免許状の保有の促進」の増額補助の対象幼児の定員内実員」と読み替えるものとする。

### 3. 補助対象となる要件について

私立幼稚園等において、以下の①～③のいずれかの要件を満たす実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、それに対する都道府県の増額補助が行われていることが補助対象の要件となる。

- ① 一種免許状を取得している教員の配置
- ② 二種免許状を保有する教員が一種免許状を取得するために必要とされる単位を修得するための大学等での学修（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）別表第3備考第6号に規定する「文部科学大臣の認定する講習、大学の公開講座若しくは通信教育」の受講、「文部科学大臣が大学に委嘱して行う試験」の受験を含む。）
- ③ 一種免許状を取得するために上記②の学修を行う二種免許状を保有する教員に対する代替教員の配置その他の二種免許状を保有する教員に対する一種免許状の保有を促進する取組

## Ⅲ. 「財務状況の改善の支援分」の配分方法について

### 1. 国庫補助金の配分方法について

交付要綱別表第2に示すとおり、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は幼保連携型認定こども園（以下「私立高等学校等」という。）を設置する学校法人に対し、経営の効率化や学校規模の適正化（入学定員の変更等）など経営改善に向けた計画を作成し実施するという事由に基づき、増額措置を行う都道府県については、別に定める国庫補助単価を、財務状況の改善の支援の対象とする私立高等学校等の生徒数（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児のうち、財務状況の改善の支援の補助対象となる幼児数を記載すること。）（以下「対象生徒数」という。）に応じて増額補正を行う。

### 2. 国庫補助単価の増額補正方法について

#### ① 「財務状況の改善の支援」に係る生徒1人当たりの配分単価の算出

$\frac{\text{「財務状況の改善の支援」計上額 (A)}}{\text{「財務状況の改善の支援」の増額補助の対象生徒数 (B) の全国合計}}$	＝	$\text{「財務状況の改善の支援」に係る生徒1人当たりの配分単価 (C)}$
---	---	--

#### ② 当該都道府県における「財務状況の改善の支援」に係る単価の上乗せ額の算出

$\left( \frac{(C) \times (B)}{\text{当該都道府県の私立高等学校等の定員内実員}} \right)$	＝	当該都道府県の単価上乗せ額
---	---	---------------

※ 上記により算出される単価上乗せ額と、当該都道府県が増額補助した額を私立高等学校等の定員内実員（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児の数）で除して得た額の2分の1の額のいずれか低い額を当該都道府県の単価上乗せ額とする。

※ 対象生徒数（B）は、対象生徒が在学する学校の定員内実員（幼保連携型認定こども園については、別表の対象幼児の数）の合計数以内とする。

なお、事業計画書の提出に当たっては、「財務状況の改善の支援」の補助対象としない（当該項目分について、本配分方法に示す要件を満たしていない、都道府県補助金を増額補助していない。）私立高等学校等の生徒数は、対象生徒数から除くこと。

※ 上記において、「私立高等学校等の定員内実員」としている部分は、子ども・子育て支援新制度に移行した私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園は、「「財務状況の改善の支援」の増額補助の対象幼児の定員内実員」と読み替えるものとする。

### 3. 補助対象となる要件について

学校が第三者による評価を受けた経営改善に向けた計画を実施するという実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、それに対する都道府県の増額補助が行われていることが補助対象の要件となる。

・以下の①②のいずれの要件も満たす学校が対象となる。

①事業活動収支差額比率※0%以下

②過去3年間、入学者数が募集定員を下回っている

・なお、都道府県が増額補助の対象とした学校について、国庫補助対象とすることができるのは、最初に国庫補助対象となった翌年度までとする。

※ 事業活動収支差額比率とは、基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。

(計算式)

$$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$$

## IV. 「幼稚園教員の人材確保支援分」の配分方法について

### 1. 国庫補助金の配分方法について

私立幼稚園を設置する学校法人に対し、幼稚園教員の人材確保に関する取組の促進を図るという事由に基づき、増額措置を行う都道府県については、別に定める国庫補助単価を、幼稚園教員の人材確保の支援の補助対象とする私立幼稚園の幼児数（以下「対象幼児数」という。）に応じて増額補正を行う。

### 2. 国庫補助単価の増額補正方法について

当該都道府県が増額補助した額を私立幼稚園の定員内実員で除して得た額の2分の1以内の額を当該都道府県の単価上乗せ額とする。ただし、予算の範囲内で単価上乗せ額に定員内実員を乗じた額が都道府県補助額の2分の1の額を超える場合は、都道府県補助額の2分の1の額を全体の国庫補助額に加算する。

なお、事業計画書の提出に当たっては、「幼稚園教員の人材確保支援」の補助対象としない（当該項目分について、本配分方法に示す要件を満たしていない、都道府県補助金を増額補助していない。）私立幼稚園の幼児数は、対象幼児数から除くこと。

### 3. 補助対象となる要件について

「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」（以下「交付金事業」という。）による処遇改善の取組の継続的な支援又は交付金事業に申請していない私立幼稚園の処遇改善の取組への支援として、私立幼稚園において、以下の①の要件を満たす実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、②の要件を満たす都道府県が増額補助が行われていることが補助対象の要件となる。

また、いわゆる「定期昇給」に対する支援や、処遇改善以外の取組（研修等）に対する支援は対象外とする。

① 当該幼稚園に所属する教職員（非常勤を含む。ただし、法人の役員を兼務する園長、延長保育や預かり保育等の通常教育・保育以外のみに従事している教職員を除く。）に対し、次に掲げる賃金改善の要件等を満たす処遇改善が行われていること。

（１）令和４年２月以降、教職員に対する賃金改善を実施していること。

※賃金改善とは、交付金事業及び本事業の実施により、教職員について、雇用形態、職種、勤続年数、職責等が事業実施年度と同等の条件の下で、処遇改善の実施前に適用されていた算定方法に基づく賃金水準を超えて、賃金を引き上げることをいう。

（２）本事業による賃金改善に係る計画書を有し、計画の具体的な内容を教職員に周知していること。

（３）本事業による補助額は、教職員の賃金改善及び当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分に全額充てること。

（４）本事業による賃金改善が賃上げ効果の継続に資するよう、最低でも賃金改善の合計額の３分の２以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げにより改善を図ること。

（５）交付金事業並びに前年度の本事業による処遇改善の水準を低下させていないこと。

（６）処遇改善が一時的なものでなく後年度にわたり効果が及ぶものであること、あるいは後年度においても同等の措置を行う意思決定等がなされていること。

（７）令和６年度の賃金に関する規程については、人事委員会勧告等による水準の改定等を賃金水準に反映していないこと（該当がある場合に限る。）。

なお、上記に加えて、都道府県において、独自に基準を設定することは妨げない。

② 原則として、教職員の処遇改善に要する学校法人の経済的負担を 1/2 とする都道府県の増額補助であること。

## V. 「授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する補助」の配分方法について

### 1. 国庫補助金の配分方法について

交付要綱別表第２に示すとおり、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制課程を除く）、中等教育学校（通信制課程を除く）（以下、「補償金対象校」という。）を設置する学校法人に対し、学校等の授業の過程における資料のインターネット送信について、文化庁長官の指定管理団体に支払うことで、教育の現場において、個別の許諾を要することなく、必要な限度で、原則として様々な著作物をより円滑に利用できるという事由に基づき、増額措置を行う都道府県については、交付要綱別表第３に定める額に基づき、授業目的公衆送信補償金の補助対象とする私立高等学校等の幼児児童生徒数に応じて増額補助を行う。

### 2. 国庫補助単価の増額補正方法について

当該都道府県が増額補助した額を補償金対象校の定員内実員で除して得た額の２分の１以内の額を当該都道府県の単価上乗せ額とする。ただし、予算の範囲内で単価上乗せ額に定員内実員を乗じた額が都道府県補助額の２分の１の額を超える場合は、都道府県補助額の２分の１の額を全体の国庫補助額に加算する。

なお、事業計画書の提出に当たっては、「授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する補助」の補助対象としない（当該項目分について、本配分方法に示す要件を満たしていない、都道府県補助金を増額補助していない。）私立高等学校等の幼児児童生徒数は、対象幼児児童生徒数から除くこと。

### 3. 補助対象となる要件について

私立高等学校等において、以下の要件を満たす実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、それに対する都道府県の増額補助が行われていることが補助対象の要件となる。

- ・ 補助年度に当該私立高等学校等において、授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金を支払っていること。

## VI. その他

私立高等学校等の施設の耐震化率は93.9%（令和5年4月1日時点）という状況であり、耐震化を進める必要がある。

私立大学等経常費補助金（特別補助）においては、研究施設運営支援等において、建物が耐震化されていない場合に減額する規定を設けているところ。

私立高等学校等経常費助成費の一般補助（上記ⅡからⅤを除く）においても、各都道府県において私立高等学校等に補助するにあたり、私立高等学校等の施設の耐震化率を踏まえ配分するなど、私立高等学校等の施設の耐震化率の促進を促すことができるよう、各都道府県においても検討いただきたい。

## 2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費）

### I. 「幼稚園等特別支援教育経費」の障害幼児が1人在学している障害児幼稚園等への配分方法について

#### 1. 補助対象となる要件について

障害のある幼児（以下「障害幼児」という。）の在学している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下「障害児幼稚園等」という。）において、障害幼児が1人在学している障害児幼稚園等については、当該障害児幼稚園等に在学する幼児の在籍園児数が80人未満の障害児幼稚園等を補助対象とする。

### 3. 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）

#### I. 「教育の質の向上を図る学校支援経費」の配分方法について

##### 1. 補助対象となる要件について

私立高等学校等において、以下に例示する取組等の実態（幼保連携型認定こども園にあっては、別表の対象幼児に対する取組等の実態）があり、都道府県においてその状況を確認した上で、イからチに対する補助が行われていることが補助対象の要件となる。

##### イ 次世代を担う人材育成の促進

グローバル人材育成のための英語教育の強化

国際交流の推進

数理・データサイエンス・AI 教育等の推進

幼稚園における外国語・異文化に触れる機会の提供

外国人入学生の受入れのための環境整備 等

（補助要件）

取組内容に応じて、次のいずれの要件も満たすこと。

①グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI 教育等の推進、幼稚園における外国語・異文化に触れる機会の提供の場合は、次のいずれの要件も満たすこと。（取扱要領別表 1 のイー①の国庫補助単価を適用する。）

- ・教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。
- ・原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の取組があること。
- ・ロからチの取組に係るものは除く。

②外国人入学生の受入れのための環境整備については、次のいずれかの要件を満たすこと。（取扱要領別表 1 のイー②の国庫補助単価を適用する。）

- ・外国人生徒受け入れのために必要となる構内サインの設置。
- ・外国人生徒の学生生活や進学相談等に対応するため、通訳やサポート人材等の配置を、原則として、授業が行われる期間に毎月 1 回以上の活用実績があること。

##### ロ ICT 教育環境の整備推進

情報通信技術活用支援員<sup>\*</sup>の配置、ICT を活用した教育環境の構築

（補助要件）

取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすこと。

①情報通信技術活用支援員の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の活用実績があること。（取扱要領別表 1 のロ-①の国庫補助単価を適用する。）

②ICT を活用した教育環境の構築の場合は、次のうち 2 つ以上取り組むこと。（取扱要領別表 1 のロ-①の国庫補助単価を適用する。）

- ・児童生徒が授業で使用する、ICT 教育設備の保守・管理の外部委託または ICT 教育設備のリース契約（1 人 1 台端末の整備を除く）
- ・フィルタリングソフトや MDM（Mobile Device Management）等の管理ツールの導入
- ・校務支援システムの導入



- ・全ての教職員（休業中の者を除く）の半数以上を対象とした ICT リテラシー研修等の実施（年 2 回以上開催）

③児童生徒 1 人 1 台端末の整備を目的とした端末のリース契約であること。（取扱要領別表 1 のロ-②の国庫補助単価を適用する。）

※GIGA スクール構想の推進により、全国の小中学校等において、児童生徒の 1 人 1 台端末や高速大容量の通信環境等が整備され、学校への配置の必要性がますます高まっている ICT 支援員について、教職員の日常的な ICT 活用の支援に従事する職員として、学校教育法施行規則第 65 条の 5 に規定。具体的な職務内容は、ICT を活用した授業支援、校務支援、環境整備支援、校内研修支援等が考えられる。（「教育の情報化に関する手引-追補版-(令和 2 年 6 月)」第 8 章第 2 節を参照）

（参考）教育の情報化の手引き-追補版-(令和 2 年 6 月)第 8 章（mext. go. jp）

#### ハ 教育相談体制の整備

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用  
不登校の生徒等の教育機会についての支援 等

（補助要件）

次のいずれの要件も満たすこと。

- ①有資格者（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であること。
- ②契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月 2 回以上の活用実績があること。

#### ニ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進

多様な職業体験  
自然体験活動  
ボランティア活動  
伝統文化に関する活動の体験・習得  
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等

（補助要件）

次の要件を満たすこと。

- ・ 1 学年全員若しくは複数学年全員が、年に計 3 回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。

#### ホ 安全確保の推進

スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の人員配置  
登下校時における交通安全指導員等の人員配置  
児童生徒への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施  
地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施 等

（補助要件）

取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすこと。

- ①人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。
- ②①以外の場合は 1 学年全員若しくは複数学年全員が年に計 2 回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。

#### ヘ 特別支援教育に係る活動の充実

専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講  
特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート  
特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用 等

(補助要件)

取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすこと。

ただし、幼稚園、幼保連携型認定こども園、特別支援学校及び特別支援学級を置く学校の取組は除く。

- ①助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。
- ②支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。
- ③教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。

#### ト 外部人材活用等の推進

学習指導員、部活動指導員 等

(補助要件)

次のいずれの要件も満たすこと。

- ①追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。
- ②契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。
- ③イからへの取組に係るものは除く。

#### チ 教員業務支援員の推進

教員業務支援員

(補助要件)

次のいずれの要件も満たすこと。

- ①追加的な人材の配置により、教員の働き方改革を図るものであること。
- ②契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。
- ③イからへの取組に係るものは除く。

## II. 「子育て支援推進経費（預かり保育推進事業）」の配分方法について

### 1. 補助対象となる要件について

学校法人が設置する私立幼稚園等において、取扱要領別表2に示す基礎単価及び加算単価の区分に応じた預かり保育の実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、それに対する補助が行われていることが補助対象の要件となる。

なお、子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園等については、以下の要件のいずれかに該当している私立幼稚園等（ただし、平成26年度に本事業の補助実績がある私立幼稚園又は補助実績がある幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園に限る。）のみが対象となる。

- ・利用者居住区市町村が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しない場合
- ・利用者居住区市町村は一時預かり事業（幼稚園型）を実施しているが、一時預かり事業（幼稚園型）としての設備・人員基準等を満たしておらず一時預かり事業（幼稚園型）を受託できない、又は補助を受けられない場合
- ・利用者居住区市町村が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しており、一時預かり事業（幼稚園型）としての設備・人員基準等を満たしているが、従来の「預かり保育」の支援方法との間に大きな差異がある場合

また、子ども・子育て支援新制度へ移行していない私立幼稚園については、一時預かり事業（幼稚園型）を市町村から受託している、又は補助を受けている場合は、補助対象外となる。

取扱要領別表 2 に示す「預かり保育を開設」、「預かり保育時間」及び「預かり保育担当者数」は、以下のとおりとする。

○「預かり保育を開設」

各私立幼稚園等が、当該私立幼稚園等の年間計画等に明記したり、預かり保育の募集案内等を通じて保護者に周知するなどにより、預かり保育を実施することを明示していること。ただし、当初より、預かり保育の利用者がいないことが明らかな場合等、預かり保育を実施している実態を伴わない場合は、預かり保育を開設したとは認められません。

○「預かり保育時間」

国庫補助申請を行う当該年度の 6 月及び 10 月において、実際に園児を受け入れ、預かり保育を実施した時間を合計した数を、当該日数の合計で除した 1 日平均時間とする。

○「預かり保育担当者数」

国庫補助申請を行う当該年度の以下の期間において、預かり保育担当者の従事時間数の合計を、預かり保育実施時間数の合計で除した一日平均人数（小数第一位を四捨五入）とする。（別添を参照）

①通常の預かり保育 6 月及び 10 月

②長期休業日等預かり保育

（1）長期休業日 夏季休業日

（2）休業日 6 月及び 10 月

2. 「預かり保育時間」及び「預かり保育担当者数」の算定にあたっての留意点

- ・園児を預かっていない準備や片付け等の時間は算定から除くこと。
- ・子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園又は幼保連携型認定こども園において、子ども・子育て支援法第 19 条第 1 項第 1 号に認定された子どもを預かっていない時間については算定から除くこと。
- ・30 分単位での算定とし、30 分に満たない時間については切り捨てとすること。

### Ⅲ. 「子育て支援推進経費（幼稚園の子育て支援活動の推進）」の配分方法について

1. 補助対象となる要件について

学校法人が設置する私立幼稚園等において、施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、以下に例示する取組み等の実態があり、都道府県においてその状況を確認した上で、それに対する補助が行われていることが、補助対象の要件となる。

なお、地域子育て支援拠点事業を市町村から受託している、又は補助を受けている私立幼稚園等は、補助対象外とする。

また、子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園等については、平成 26 年度に本事業の補助実績がある私立幼稚園等（幼保連携型認定こども園にあっては、補助実績がある私立幼稚園から移行したものに限る。）のみを、補助対象とする。

- ・ 広く地域の子供たちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業
- ・ 幼児教育に関する各種講座の開催
- ・ 保護者に対する教育相談事業
- ・ 親子登園など子育て支援としての未就園児の受入れ 等

幼保連携型認定こども園における対象幼児について

- ① 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）附則第3条第1項によるみなし認可を受けた幼保連携型認定こども園の場合：下記の表のとおり。

	1号認定こども園	2号認定こども園	3号認定こども園
旧接続型	○	○	—
旧並列型	○	—	—

※1号認定子ども、2号認定子ども、3号認定子どもとは、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号、第2号、第3号のそれぞれに該当するものとして、同法第20条第1項の認定を受けた保護者の子どものことをいう。

- ② 平成27年度4月1日以降に、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の設置の認可を受けた幼保連携型認定こども園の場合：1号認定子ども

## ○私立高等学校等経常費助成費補助金（授業料減免事業等支援特別経費）

### I. 「私立小中学校等における家計急変世帯への支援」について

私立小中学校等が実施した授業料減免に対して都道府県が補助を行う場合の国庫補助対象について、家計急変年度に加え、その後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して授業料減免（最長で当該学校の卒業まで）を行った場合も、国庫補助の対象となる。

※前年度に学校が実施した授業料減免実績に基づき、その翌年度に都道府県が学校に対して補助を行う場合についても国庫補助の対象となる。

※義務教育学校、中等教育学校又は特別支援学校の場合には在学する課程の修了までとする。

#### 1. 対象学校種

私立の小学校、中学校、義務教育学校（前期課程・後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部・中学部）

#### 2. 補助対象者

入学後に発生した保護者等の失職、倒産などの家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒（義務教育学校及び特別支援学校（小学部・中学部）については、家計急変時に在学する課程を修了していない者）であって、以下の区分ごとに定める者とする。

（１）家計急変年度については、授業料の納付が困難となった児童生徒

（２）家計急変年度の翌年度以降については、以下のいずれの要件も満たす者

・保護者等の家計急変後の年収の合計が４００万円未満相当

・保護者等の資産保有額の合計が７００万円未満

※資産保有額については、通帳等による確認は行わず、自己申告（申請書のチェック欄において誓約内容をチェックする等の方法）による確認として差し支えない。

#### 3. 補助金の額について

学校法人が、授業料の納付が困難な児童生徒に対し実施した授業料減免措置に係る減免額を対象に、学校法人に交付された都道府県補助金の１／２以内とする。ただし、２．（２）の児童生徒については、学校法人が実施した授業料減免措置に係る減免額（一月につき２８，０００円を超える場合にあっては２８，０００円）の合計額に相当する額として学校法人に交付された都道府県補助金の１／２以内とする。

#### 4. 上記２．（２）の保護者等の年収及び資産の確認方法の例について

家計状況の確認方法の例は以下のとおりであるが、都道府県において、他の事業で家計の状況を確認している場合など、別の方法により確認することとしても差し支えない。

なお、その確認方法の妥当性等について対外的に説明できるよう留意すること。

##### （１）確認書類

授業料減免措置を受けようとする児童生徒が、①保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、②家計急変後の収入を証明する書類、③保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類を提出する。

##### （確認書類の例）

①離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出など

- ②課税証明書の写し等（家計急変後の収入が住民税に反映されている場合）、会社作成の給与見込、直近の給与明細、税理士又は公認会計士の作成した証明書類など（家計急変後の収入が住民税に反映されていない場合）
- ③扶養親族分の健康保険証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等

（２）家計急変事由の確認

（１）の書類をもとに、当該学校への入学後に、保護者等が失職、倒産、離婚、死亡、事故、病気、被災等の事由が生じていることを確認する。

なお、定年による離職は、家計急変の対象としない。

（３）収入基準の確認

（１）の書類をもとに、

- ・家計急変後の収入が住民税に反映されている場合は、課税証明書の写し等により、道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が 135,000 円未満であることを確認する。
- ・家計急変後の収入が住民税に反映されていない場合は、家計急変後の年収見込額を推計し、下記の別紙により判断する。その際、年収見込額には退職金、失業手当は含めないものとする。また、会社作成の給与見込等がなく、給与月額等で推計する場合は、３か月の平均給与月額から年収見込額を推計する。

（４）資産基準の確認

保護者等の資産額の合計が 700 万円未満であることを自己申告（申請書のチェック欄において誓約内容をチェックする等の方法）により確認する。

対象となる資産の範囲は以下のとおりとし、土地・建物等の不動産は対象としない。

また、住宅ローン等の負債と相殺することはできない。

- ・現金及びこれに準ずるもの（投資信託、投資用資産として保有する金・銀等）
- ・預貯金（普通預金、定期預金等）、有価証券（株式、国債、社債、地方債等）
- ・満期や解約により現金化した保険

(別紙)

＜年収 400 万円未満相当の世帯の例＞

世帯構成		年収見込
ひとり親 又は 両親のうち 一方が働い ている場合	子 1 人 (小中学生) 扶養控除対象者が 0 人の場合	400 万円未満
	子 2 人 (小中学生、高校生) 扶養控除対象者が 1 人の場合	460 万円未満
	子 2 人 (小中学生、大学生) 特定扶養控除対象者が 1 人の場合	490 万円未満
	子 3 人 (小中学生、高校生 2 人) 扶養控除対象者が 2 人の場合	510 万円未満
	子 3 人 (小中学生、高校生、大学生) 扶養控除対象者が 1 人、特定扶養控除対象者が 1 人の場合	540 万円未満
両親共働き の場合	子 1 人 (小中学生) 扶養控除対象者が 0 人の場合	440 万円未満
	子 2 人 (小中学生、高校生) 扶養控除対象者が 1 人の場合	550 万円未満
	子 2 人 (小中学生、大学生) 特定扶養控除対象者が 1 人の場合	590 万円未満
	子 3 人 (小中学生、高校生 2 人) 扶養控除対象者が 2 人の場合	620 万円未満
	子 3 人 (小中学生、高校生、大学生) 扶養控除対象者が 1 人、特定扶養控除対象者が 1 人の場合	650 万円未満

※ 上記の例に該当しない場合は、個別に確認すること。



## 1日平均の預かり保育担当者数の算定方法について

### <算定式>

預かり保育担当者従事時間数の合計 ÷ 預かり保育実施時間数の合計 = 1日平均の預かり保育担当者数(小数点第一位を四捨五入)

#### 【算定にあたり留意いただく点】

- ※子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園又は幼保連携型認定こども園において、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号に認定された子どもを預かっていない時間については算定から除く
- ※「預かり保育担当者従事時間数」及び「預かり保育実施時間数」ともに30分単位での算定とし、30分に満たない時間については切り捨てとする(『1日平均預かり保育時間』の算定においても同様の考えとする)  
　　< 例 : 6時間30分 ⇒ 6.5時間 、 6時間50分 ⇒ 6.5時間 、 7時間20分 ⇒ 7.0時間 >
- ※預かり保育を開設する全ての日(基礎単価の要件を満たさない日も含める)によって、一日平均の値を計算する

#### 【算定にあたりこれまでと変わらない点】

- ※園児を預かっていない準備や片付け等の時間は算定から除く
- ※算定にあたっては以下の期間の数値を用いる
  - ・ 通常の預かり保育 : 6月及び10月
  - ・ 長期休業日等預かり保育
    - 長期休業日 : 夏季休業日
    - 休業日 : 6月及び10月

【算定例(「通常の預かり保育」の場合(※「長期休業日等の預かり保育」においても同様の考えとする))】

<6月10日(月)の例>

〇〇幼稚園【預かり保育時間: 7:00~9:00、14:00~19:00(実施時間数: 7時間)】

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	預かり保育 担当時間
A氏	←	→	教育時間						→					3.0
B氏		←							→	→				3.0
C氏									→	→	→			5.0
D氏									→	→	→	→		5.0
E氏										→	→	→		2.5
計														18.5

6月実績表の上段「イ. 預かり保育実施時間数」に該当

6月実績表の下段「ロ. 預かり保育担当者従事時間数」に該当

6月実績	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日	6月計
イ. 預かり保育実施時間数			7.0	7.0	7.0	7.0	6.5			7.0	7.0	7.0	7.0	6.5			7.0	7.0	7.0	7.0	6.5			7.0	7.0	7.0	7.0	6.5			138.0
ロ. 預かり保育担当者従事時間数			18.5	18.5	17.0	16.5	16.5			18.5	18.5	17.0	16.5	16.5			18.5	18.5	17.0	16.5	16.5			18.5	18.5	17.0	16.5	16.5			348.0

10月実績	1 火	2 水	3 木	4 金	5 土	6 日	7 月	8 火	9 水	10 木	11 金	12 土	13 日	14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	19 土	20 日	21 月	22 火	23 水	24 木	25 金	26 土	27 日	28 月	29 火	30 水	31 木	10月計
ハ. 預かり保育実施時間数	7.0	7.0	7.0	6.5			7.0	7.0	7.0	7.0	6.5				7.0	7.0	7.0	6.5			7.0		7.0	7.0	6.5			7.0	7.0	7.0	7.0	145.0
ニ. 預かり保育担当者従事時間数	18.5	17.0	16.5	16.5			18.5	18.5	17.0	16.5	16.5				18.5	17.0	16.5	16.5			18.5		17.0	16.5	16.5			18.5	18.5	17.0	16.5	363.0

<6月実績>

イ. 預かり保育実施時間数の合計 : 138.0 時間  
ロ. 預かり保育担当者従事時間数の合計: 348.0 時間

<10月実績>

ハ. 預かり保育実施時間数の合計 : 145.0 時間  
ニ. 預かり保育担当者従事時間数の合計: 363.0 時間

預かり保育担当者従事時間数の合計(ロ. 348.0 時間 + ニ. 363.0 時間) ÷ 預かり保育実施時間数の合計(イ. 138.0 時間 + ハ. 145.0 時間) = 2.512.....

(小数点第一位を四捨五入) ⇒ 1日平均の預かり保育担当者数 : 3人